

美津濃(8022)

2025年12月25日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 前田俊明、園田三保

○会社概要

スポーツビジネスを幅広く手掛ける総合スポーツメーカー

1906年に創業した老舗総合スポーツ用品メーカー。「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、同業大手に比べて携わるスポーツの領域が幅広いことが特徴の一つ。企業のユニホームといったワークビジネス事業や、日常生活関連のライフ&ヘルス事業も手掛けている。

スポーツ用品としては、野球用バットやグラブ、ゴルフクラブなどの用具、各種スポーツ用のシューズ、ウェアなどを取りそろえ、対象顧客はプロ向けから一般向け、ジュニア向けまであらゆる層に提供する。売上高は国内のスポーツ用品関連企業の中でアシックス（7936）に次いで第2位。売上高の4割を北米、欧州、アジア・オセアニアを中心とした海外が占めるグローバル企業。また近年は、長年のスポーツ用品開発で培った技術を応用し、企業ユニホームや作業靴などのワークビジネスやヘルスケア関連製品の展開といった非スポーツ領域も強化している。

» 売上構成（25/3期連結、外部顧客への売上高）

日本 61%、欧州 10%、米州 15%、アジア・オセアニア 14%。

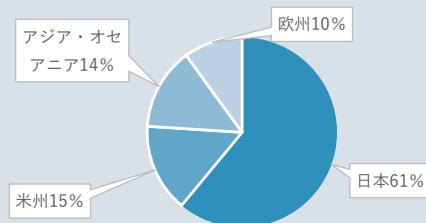
» ビジネスマodel、事業戦略等

製品の製造拠点としては、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、カンボジアなどアジアが中心で日本にも製造拠点がある。アジアの拠点では、自社工場や OEM 委託工場を通じてスポーツシューズ、スポーツウェア、ゴルフクラブなど同社グループの主力商品を製造している。

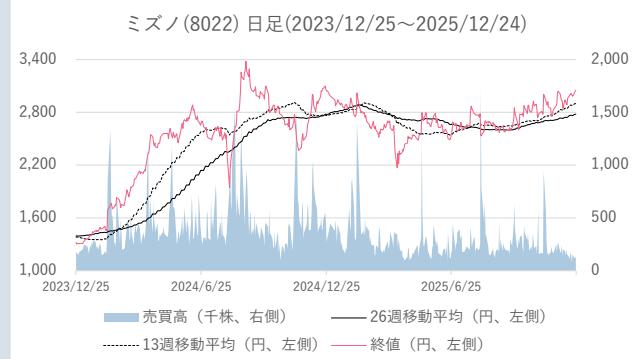
国内の販売経路は、スポーツ専門店や大型量販店、デパート、チェーンストア、EC事業者などへの卸売りに加え、自社直営店やECサイトでの直接販売がある。海外の販売拠点は、欧州、北米、アジア、オセアニアなどで現地法人として展開しているほか、現地の販売代理店を経由して販売する。

株価・指標	(表示単位未満四捨五入)
株価(25/12/24 終値)	3,050.0 円
年初来高値(25/11/7)	3,130.0 円
年初来安値(25/4/7)	2,077.0 円
連結 PER(26/3期会社予想)	14.19 倍
連結 PBR(最新実績)	1.44 倍
基準 BPS	2,116.50 円
予想配当利回り(26/3期会社予想)	1.64 %
1株当たり年間予想配当金	50 円
普通株発行済株式数	79,735 千株
普通株時価総額	2,432 億円

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

○業績動向

注力カテゴリーが順調に成長、上期 8% 営業増益に転換

» 実績：上期、売上高・各利益とも過去最高を更新

26/3 期上期の連結業績は、売上高が前年同期比 6% 増の 1265 億円、営業利益は同 8% 増の 120 億円となり、売上高・各段階利益のいずれも上期過去最高を更新した。ゴルフに加えて、注力カテゴリーであるフットボール、ランニング、ワークビジネス、スポーツスタイルの販売が好調に推移。日本、欧州、米州、アジア・オセアニアの全地域で上期として過去最高の売上高を記録した。特に日本においては、スポーツ用品開発の知見を応用したワークビジネスが引き続き成長を牽引した。利益面では、ゴルフクラブ、サッカースパイク、スポーツスタイルシューズなどの高粗利商品の売上伸長に加え、原価低減や価格転嫁の取り組みにより、売上総利益率が改善。プロモーション費用、ベースアップなどによる人件費の増加、物流費の上昇といった費用増があったものの、適正な経費執行に努めた結果、1Q の同 3% 営業減益から、2Q は同 23% 増益に転じた。なお、上期業績に米国関税の影響はなかった。

» 業績見通し：通期 8% 営業増益計画は据え置き

26/3 期通期の連結業績について、同社は期初公表計画を据え置いた。売上高が前期比 8% 増の 2600 億円、営業利益は同 8% 増の 225 億円と、いずれも過去最高を見込む。地域別では、全地域で増収を予想しており、特に海外、欧州での成長を見込んでいる。

日本の繁忙期(4Q)を含む下期は、売上高が前年同期比 11% 増の 1335 億円、営業利益が同 9% 増の 105 億円を見込む。同社は、3Q 以降に米国関税の影響が顕在化すると見ており、この関税コストを吸収するため、販売価格の適正化を推進すると同時に、原価低減や在庫効率の改善に引き続き注力する。さらに、販管費などの経費支出を機動的にコントロールすることにより、当初見通しの営業利益を確保している。

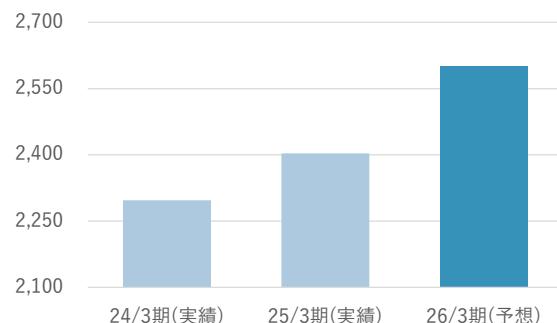
業績データ 会計基準：日本基準

(% は前期比増減率)

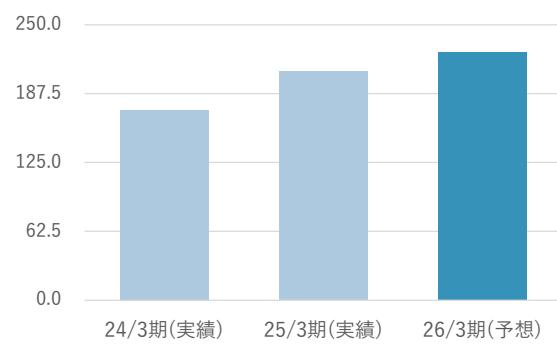
決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	229,711	8.3%	17,279	33.5%	19,288	37.4%	14,311	44.4%	186.57
連 25/3 期(実績)	240,335	4.6%	20,777	20.2%	21,352	10.7%	15,243	6.5%	198.66
連 26/3 期(予想)	260,000	8.2%	22,500	8.3%	23,000	7.7%	16,500	8.2%	214.89

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

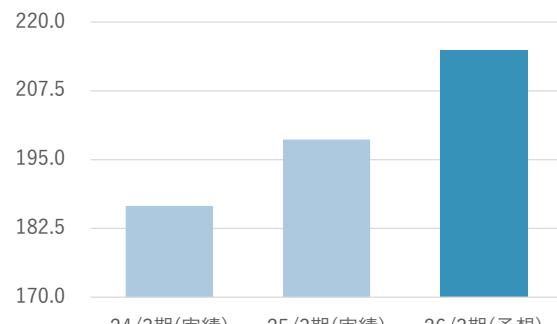
売上高(億円)



営業利益(億円)



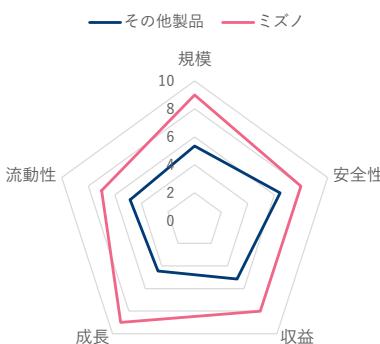
EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

○沿革、企業分析レーダーチャート

1906年に「水野兄弟商会」を設立。1907年に運動用ウェア、1910年に野球シューズの製造・販売を始め、1913年には野球グラブやボールの製造を開始した。1910年に商号を「美津濃商店」に変更し、1942年に現商号の「美津濃」とした。同社の正式な社名は「美津濃」だが、1987年に対外的に使用する表記は「ミズノ」に統一されている。



(出所) QUICK スコア

○株主優待

100株以上買物優待割引券他

対象株主：当社株式100株(1単元)以上を所有の株主

優待利用期間：3月31日現在 同年7月1日～11月20日まで
9月30日現在 同年12月1日～翌年6月20日まで

《優待内容》

(1)ミズノ直営店で利用できる、株主優待割引券(2割引)の送付

【保有基準：3月31日】

※来店の際は、株主買物優待割引券を持参すること。

※催し会場での販売や一部限定商品は対象外となる。

※購入金額に一律5%のポイントがつく。

※ミズノ京王新宿店、ミズノショップ札幌、ミズノショップ

近鉄あべのハルカス、ミズノショップニュウマン横浜、

ミズノショップ名古屋パルコは利用対象外店舗になる。

(2)公式オンライン、クラブオーダーサイト利用で、通常販売価格から2割引(SALE品など一部商品を除く)

【保有基準：3月31日、9月30日】

- ・ミズノ公式オンライン

割引後の価格に一律5%のポイントサービス

- ・ミズノクラブオーダー

割引後の価格に一律10%のポイントサービス

サイトでの購入は、株主本人が対象となる。

(3)ミズノスポーツカレンダー申込み

【保有基準：3月31日】

- ・株主名簿に登録の住所に送付。送付先の指定はできない。

- ・カレンダーは12月中旬までに発送する予定。

- ・申込み1件につきカレンダー1冊の送付とする。

(4)大阪マラソン出走優待に関して

【保有基準：3月31日】

大会概要等詳細が決まったら、改めて案内する。

(5)ミズノパフォーマンスフィッティング(ゴルフ)利用料金「無料」

【保有基準：3月31日、9月30日】

※完全予約制にて各店舗電話で予約を受ける。

株主番号と名前を確認する。

美津濃(8022)

2025年12月25日

(6)直営ゴルフスクールの入会金(3,300円)無料

【保有基準：3月31日】

※入会受付時に優待券を持参すること。

その他、入校には下記の費用が必要。

1：月会費

2：レッスン受講料

※各会場で異なりますので事前にHPなどで確認するか、電話にて問い合わせすること。

～ミズノ公式オンラインショップについて～

直営店が近くにない場合は、便利でお得なミズノ公式オンラインを利用できる。

2014年度より、購入金額に一律5%のポイントが付与され、送料無料。電話(フリーダイヤル)でも購入できる。

《利用について》

- ・サイトでの購入は、年度の3月末までに株主になった場合は同年の7月1日より11月20日まで、年度の9月末までに株主になった場合は同年の12月1日より翌年の6月20日まで買い物できる。
その前期間である6月21日～25日、11月21日～25日はメンテナンス等により休止する場合がある。
- ・株主優待アカウントでログインせず購入すると優待価格は適用されない。
- ・優待割引の対象外品が一部ある。
- ・株主は、クラブミズノ会員に改めて登録する必要はない。
また、一般会員IDに付与されたポイント、クーポンは、株主優待アカウントへ移行できない。
- ・株主優待アカウントでログインしてお買い上げいただくと、本サイトの送料は無料。
- ・本サイトの支払い方法や、配送、返品などについては、ミズノ公式オンライン内にある利用ガイドを参照。

(2025年3月31日現在)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。